

年収の壁の見直しについて

政府・与党は令和 8 年度税制改正で、所得税非課税枠（いわゆる年収の壁）の引上げを決定しました。前年に続く改正となり、内容も複雑です。今回の税制改正に関するトピックスとしてまとめ、従前（2024 年分まで）から今回の改正までの税額を比較してみます。

🌈 所得税非課税枠見直しの概要（テーブルの赤字が改正箇所）

① 基礎控除額の引上げ（所得税のみ）

- 物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みを創設し、これに基づき、所得税の基礎控除について、合計所得金額が 2,350 万円以下である個人の控除額を 4 万円引き上げ、62 万円とする。
- 所得税の基礎控除等の特例について、合計所得金額が 655 万円以下である場合の基礎控除の控除額の加算額を以下テーブルのとおりとする。

従前(2024 年分まで)		現行(2025 年分)		改正(2026-7 年分)
合計所得金額	控除額	合計所得金額	控除額	控除額
2400 万円以下	48 万円	2350 万円以下	58 万円	62 万円
		特例（上乘せ分）		
		132 万円以下	37 万円	42 万円
		132 万円超 336 万円以下	30 万円	42 万円
		336 万円超 489 万円以下	10 万円	42 万円
		489 万円超 655 万円以下	5 万円	5 万円
		2350 万円超 2400 万円以下	48 万円	48 万円
2400 万円超 2450 万円以下	32 万円	2400 万円超 2450 万円以下	32 万円	32 万円
2450 万円超 2500 万円以下	16 万円	2450 万円超 2500 万円以下	16 万円	16 万円
2500 万円超	0 円	2500 万円超	0 円	0 円

② 給与所得控除額の引上げ（所得税住民税とも。住民税は所得税の翌年分に適用。）

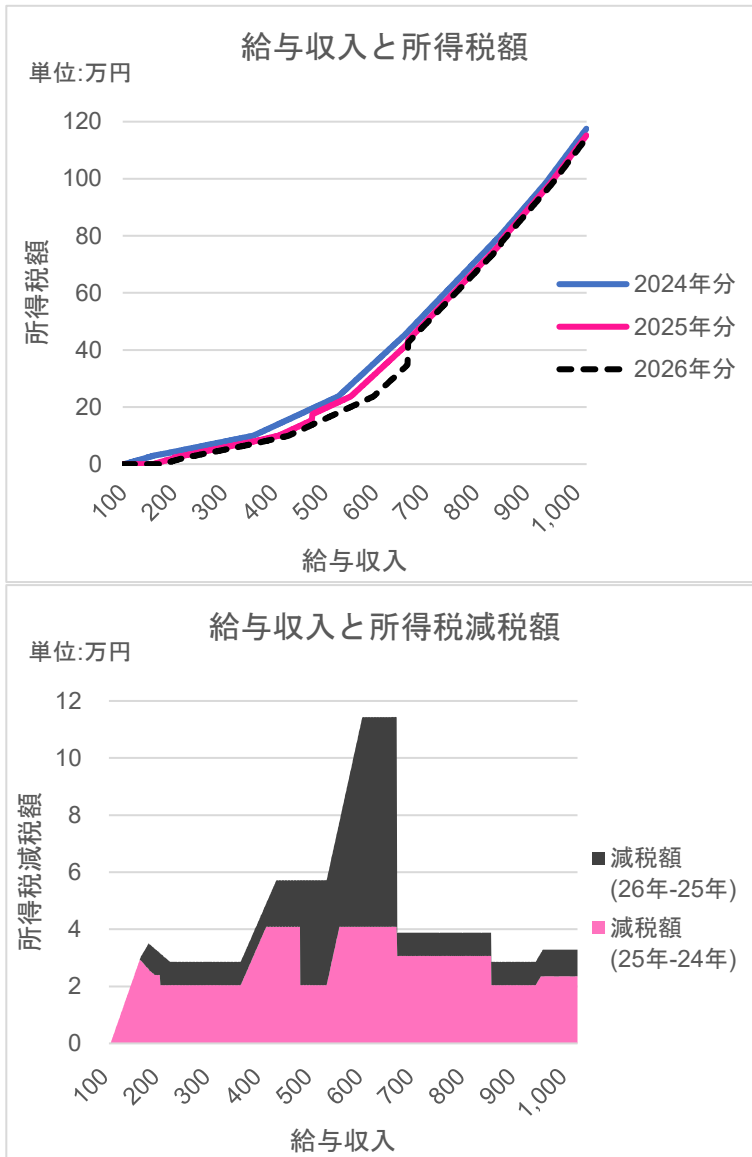
- 所得税及び個人住民税の給与所得控除について、65 万円の最低保障額を 69 万円に引き上げる。
- 給与所得控除の最低保障額を 5 万円引き上げる特例を創設する。

従前(2024 年分まで)		現行(2025 年分)		改正(2026-7 年分)	
給与収入金額	控除額	給与収入金額	控除額	給与収入金額	控除額
162.5 万円以下	55 万円				
162.5 万円超 180 万円以下	×40%-10 万円	190 万円以下	65 万円	220 万円以下	74 万円(特例含)
180 万円超 360 万円以下	×30%+8 万円	360 万円以下	×30%+8 万円	360 万円以下	×30%+8 万円
360 万円超 660 万円以下	×20%+44 万円	660 万円以下	×20%+44 万円	660 万円以下	×20%+44 万円
660 万円超 850 万円以下	×10%+110 万円	850 万円以下	×10%+110 万円	850 万円以下	×10%+110 万円
850 万円超	195 万円	850 万円超	195 万円	850 万円超	195 万円

なお、特例については 2026-7 年分限りとなっていますが、自民党と国民民主党の合意の主旨から鑑みるに、それ以降は次回以降の税制改正で再度見直しが入る可能性があると思われます。

所得稅減稅額の試算

ではこの改正で、どれだけの所得稅の減稅額になるのかを試算してみます。試算では、給与收入のみの単身サラリーマンにおける 2024 年分、2025 年分、2026 年分の 3 期を比較します。



給与收入と所得稅額の関係をみると、2024 年分では 103 万円だった年収の壁が、2025 年分では 160 万円に、2026 年分では 178 万円に切り上がりました。

また、2024 年分から 2025 年分への改正では、所得稅額がパラレルに下方ヘシフトしています。一方、2025 年分から 2026 年分への改正では、給与收入が 5~600 万円台の層が大きく下方ヘシフトする一方、他の層では小幅なシフトに留まっています。

給与收入と所得稅減稅額の関係をみると、その効果のほどは明瞭です。2025 年分から 2024 年分を差し引いた減稅額は、幅広い層で 2~4 万円程度となります。一方、2026 年分から 2025 年分を差し引いた減稅額は、給与收入が 5~600 万円台の層で特に大きなものとなっており、前年の改正と狙いが大きく異なっていることが分かります。

年収の壁の見直しを強く求めたのは、ご存知の通り国民民主党です。国民民主党の支持層は中間所得者層と目されています。今回の改正は、国民民主党の支持層を強く意識したものであったと考え、至極合点がいく内容なのかもしれません。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒105-0012

東京都港区芝大門 1-1-32

御成門エクセレントビル 8 階

TEL : 03-6459-0161

FAX : 03-6435-7717

mail@cbca.jp

http://www.cbca.jp

お問い合わせ先